

食料・農業政策

はじめに

私たちパルシステムは、食料が単なる経済的な要素ではなく、農畜水産業によって生産・漁獲される食料こそが私たちの身体を作り、命をつなぐ源であることを今あらためて認識し、食料・農業政策を策定します。日本のカロリーベースの食料自給率は2010年度に40%を切ったまま10年以上が経過しました。国内農業生産人口の急激な減少と高齢化の進行、世界的には人口増加による食料需要の増加、国際紛争と食料・生産資材の価格高騰、地球規模では気候変動による温暖化の影響など、食料を取り巻く環境は一層厳しさを増し、日々悪化している状況を目の当たりにしています。

特に気候変動による影響は、今まで培ってきた栽培技術も覆すほどであり、農畜水産業を営む現場としては、常に新たな栽培方法や技術を研究し、生産量の確保と労働力を軽減する機械化やAIの導入等含め多様な方式を取り入れることが重要になってきました。パルシステムでは生産者と消費者が共に「責任ある生活者」として、食料を持続可能な方法で生産し消費する努力を続けます。農畜水産物の生産・調達・物流においては、国内外を問わず、関わるすべての人びとの人権を尊重します。また、地域の生態系に配慮した活動を行い、食と農を通じた地域づくりと未来の世代に豊かな文化と自然環境を残すよう取り組みます。

1. 食料・農業政策の基本方針

- (1)【食料安全保障】農畜水産業の生産者と連携し、食料自給率向上と安定供給を推進します。
- (2)【持続可能な生産と消費】地域資源を循環活用した、持続可能な生産方法の普及と消費拡大を推進します。
- (3)【食の安全と安心】食料の安全性の確保と情報発信により、食の安全と安心を実現します。
- (4)【食を通じた地域づくり】生産と消費の力で豊かな地域づくりを広げます。

2. 基本方針に基づく行動

2-1. 【食料安全保障】農畜水産業の生産者と連携し、食料自給率向上と安定供給を推進します。

- (1)米を中心においた食料自給率向上を進め、さらに小麦、大豆など自給率が低い主要穀物の国産化を推進します。
- (2)食料自給率向上と国内農畜水産業向上の重要性を広く共有し、国内生産の発展を支える消費活動を推進します。
- (3)肥料・飼料・種子の国産比率を高める取組みを進めます。
- (4)食料安全保障・食料自給率向上など諸課題の改善に向け、他団体と連帯して政府に要請を行います。

2-2. 【持続可能な生産と消費】地域資源を循環活用した、持続可能な生産方法の普及と消費拡大を推進します。

- (1)環境保全型農畜水産業を推進し、生物多様性を育む環境に配慮した生産方法の維持拡大を促進します。
- (2)環境に配慮して生産された農畜水産物を選択し無駄なく利用する、持続可能な消費活動を推進します。
- (3)森・里・川・海の恵みや資源を地域循環型農畜水産業に積極的に活用します。
- (4)生産・流通過程において、資材やエネルギーの使用量削減・脱炭素化・資源循環を推進し、環境負荷を低減します。

2-3. 【食の安全と安心】食料の安全性の確保と情報提供により、食の安全と安心を実現します。

- (1)農畜水産物の品質確認や各種検査を実施し、食料の安全性の確保に努めます。
- (2)食の安全に関わる情報を広く迅速に収集し、消費者自らの選択に活用可能な情報を発信します。
- (3)生産活動に伴う人・生物・周辺環境に対するリスクを抑える生産方法の普及拡大を促進します。
- (4)品種改良技術や農薬等、新しい科学技術が生物の生命や種に及ぼす倫理的問題については十分な論議を経て方針を定めます。

2-4. 【食を通じた地域づくり】生産と消費の力で豊かな地域づくりを広げます。

- (1)生産者と消費者の相互理解を柱とした産直事業を継続し、地域の生産活動の拡大発展を図ります。
- (2)生産者と消費者が交流し、さらにつながりを深め、豊かな食文化を継承します。
- (3)次世代へ健康で健全な暮らしを繋ぐため学校給食等の食育活動を推進し、食に困らない社会を築きます。
- (4)生産者と消費者のつながりを強力にし、地域住民や地域行政に連携を広げ、食品事業の展開・新たな雇用の創出など、地域づくりの未来を拓きます。